

建設経済モデルによる建設投資の見通し

(2011 年 10 月)

トピックス

東日本大震災の復旧・復興は喫緊の課題である。2012年度当初予算までの震災関連予算の大枠が示されてきたが、復興計画が具体的に決まらず計上できていない震災関連の政府建設投資もあると考えられる。いずれにしても、被災地の復旧・復興には十分な事業費の確保と迅速かつ適切な執行が求められる。

【建設投資】

2011・2012年度は、東日本大震災の復旧・復興のために政府建設投資は増加し、民間建設投資も回復基調の継続が見込まれる。2011年度は、前年度比8.5%増の44兆6400億円、2012年度は、前年度比2.9%増の45兆9300億円と予測する

【民間住宅】

震災後の停滞から持ち直し傾向にあることに加え、今後は復興需要も押し上げ要因になり、2011・2012年度は、回復基調で推移するとみられる。2011年度の投資額は前年度比7.0%増、2012年度は前年度比5.1%増

【民間非住宅】

2011年度は、設備投資の持ち直しが見込まれることから、緩やかな回復基調で推移するとみられ、前年度比3.6%増。2012年度は、前年度からの回復基調が続き、前年度比3.2%増

【政府】

2011年度は、震災対応の3次にわたる補正予算を増加要因とし、前年度比13.3%増。2012年度は、通常予算とは別途管理の震災関連復興経費予算と前年度からの繰越もあり、前年度比1.1%増

2011年10月24日

(財) 建設経済研究所

(財) 経済調査会 経済調査研究所

(お問い合わせ先)

財団法人 建設経済研究所

(電話) 03-3433-5011 (FAX) 03-3433-5239

(Eメール) info@rice.or.jp

研究理事 丸谷 浩明 研究員 野田 貴博

はじめに

当レポートは、「建設経済モデル」を用い、2011年4-6月期のQE（四半期別国民所得統計速報）を踏まえて予測した2011～2012年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果（概要）である。

◆ 今回の予測における前提条件

- ①対ドル円レートは、2011年10-12月期～2012年7-9月期を1ドル78.0円、2012年10-12月期及び2013年1-3月期を1ドル79.0円と予測した。
- ②無担保コール翌日物金利は、2011年10-12月期～2013年1-3月期を0.09%と予測した。

◆ 今回の予測結果の概要

わが国経済は、震災後の供給制約で減少した在庫復元の動きが続き、復興需要の顕在化も見込まれることから、景気回復の基調を維持するとみられる。ただし、来年度中頃以降は、民間需要の震災による下振れからの反動増は徐々に落ち着くとみられる。なお、高止まりする円相場、欧州の金融不安、米国、中国等の海外経済の先行きなど、懸念材料が多いことに留意が必要である。

2011年度は、政府建設投資について震災対応の3次にわたる補正予算の編成及び執行を要因として前年度からの増加が見込まれ、さらに民間建設投資についても年度末にかけて回復のペースは若干鈍化するものの回復基調を維持するとみられる。建設投資全体では、前年度比8.5%増の44兆6400億円と予測する。

2012年度は、2011年度と同様に、政府建設投資について震災関連予算の編成及び執行が見込まれ、また民間建設投資についても緩やかながら回復傾向が継続するとみられる。建設投資全体では、前年度比2.9%増の45兆9300億円と予測する。

(億円)

	2011年度	対前年度 伸び率	ピーク比	2012年度	対前年度 伸び率	ピーク比	ピーク年度
名目建設投資	446,400	8.5%	53.2%	459,300	2.9%	54.7%	(92年度) 839,708
名目政府建設投資	187,800	13.3%	53.4%	189,900	1.1%	54.0%	(95年度) 351,986
名目民間住宅投資	133,000	7.0%	47.6%	139,800	5.1%	50.1%	(96年度) 279,195
名目民間非住宅建設投資	125,600	3.6%	41.0%	129,600	3.2%	42.3%	(91年度) 306,188

目 次

1. 建設投資の推移	3
2. 住宅着工戸数の推移	5
3. 民間非住宅建設投資の推移	7
4. 政府建設投資の推移	9
5. マクロ経済の推移	11
6. 建設投資（実数）データ	13
7. 建設投資（伸び率）データ	14

建設投資の推移

政府建設投資は、東日本大震災の復旧・復興のために増加。民間建設投資は、震災後の停滞から持ち直し、回復基調が継続

東日本大震災の復旧・復興は喫緊の課題である。2012年度当初予算までの震災関連予算の大枠が示されてきたが、復興計画が具体的に決まらず計上できていない震災関連の政府建設投資もあると考えられる。いずれにしても、被災地の復旧・復興には十分な事業費の確保と迅速かつ適切な執行が求められる。

2011年度の建設投資は、前年度比8.5%増の44兆6400億円となる見通しである。政府建設投資は、国の当初予算の公共事業関係費の伸び率を△6.0%、地方単独事業費の伸び率を△4.6%とし、これに震災対応の3次にわたる補正予算を加え、前年度比13.3%の増加と予測する。なお、前回予測値では当初予算の5%執行留保を考慮したが、10月に解除されたことを受け、今回の予測値に盛り込んでいる。**民間住宅投資**は、震災後の停滞から持ち直し傾向にあることに加え、今後は復興需要が徐々に顕在化してくるとみられ、前年度比7.0%の増加と予測する。住宅着工戸数については、前年度比6.4%の増加と予測する。**民間非住宅建設投資**は、今後の設備投資回復が見込まれるため、緩やかな回復で推移するとみられ、民間非住宅建築投資は前年度比4.9%増、民間土木投資は前年度比1.6%増、全体では前年度比3.6%の増加と予測する。ただし、設備投資は、円高や海外経済の動向、電力供給制約などの懸念材料があり、下振れする可能性もある。

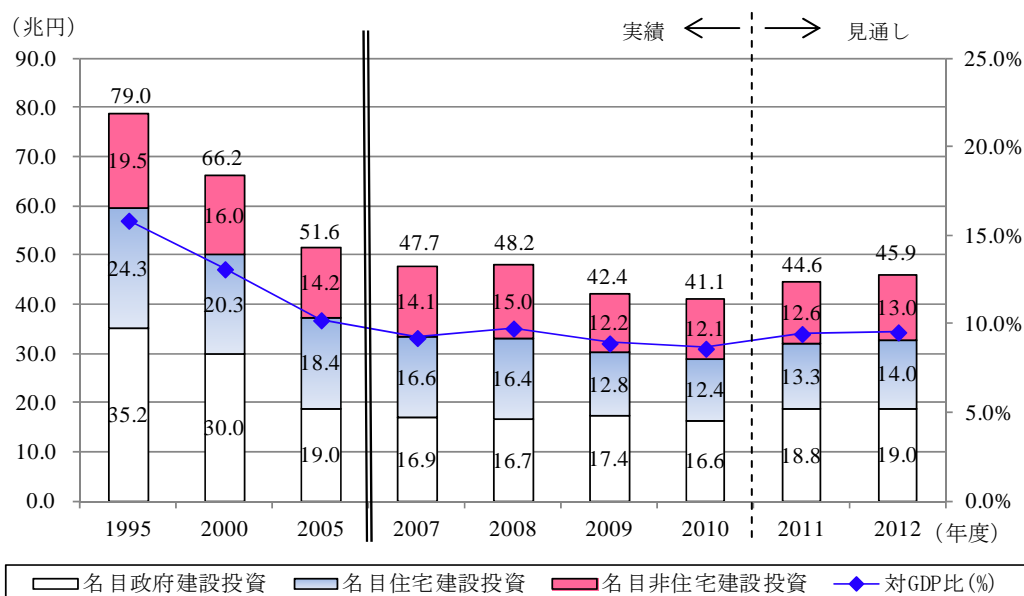
2012年度の建設投資は、前年度比2.9%増の45兆9300億円となる見通しである。政府建設投資は、国の当初予算の公共事業関係費（震災関連復興経費を除く）の伸び率を△3.8%とし、地方単独事業費を前年度並みと仮定しているが、通常予算とは別途管理の震災関連復興経費予算の建設投資額を約1兆5000億円程度と見込み、さらに、2011年度補正予算の年度を越えた影響などを加味し、前年度比1.1%の増加と予測する。**民間住宅投資**は、復興需要も下支えとなり、2011年度からの回復基調が継続するとみられることから、前年度比5.1%の増加と予測する。また、住宅着工戸数については、前年度比3.6%の増加と予測する。**民間非住宅建設投資**は、2011年度からの回復基調が続くとみられ、民間非住宅建築投資は前年度比3.0%増、民間土木投資が前年度比3.5%増、全体では前年度比3.2%の増加と予測する。

● 建設投資の推移（名目）（四半期）

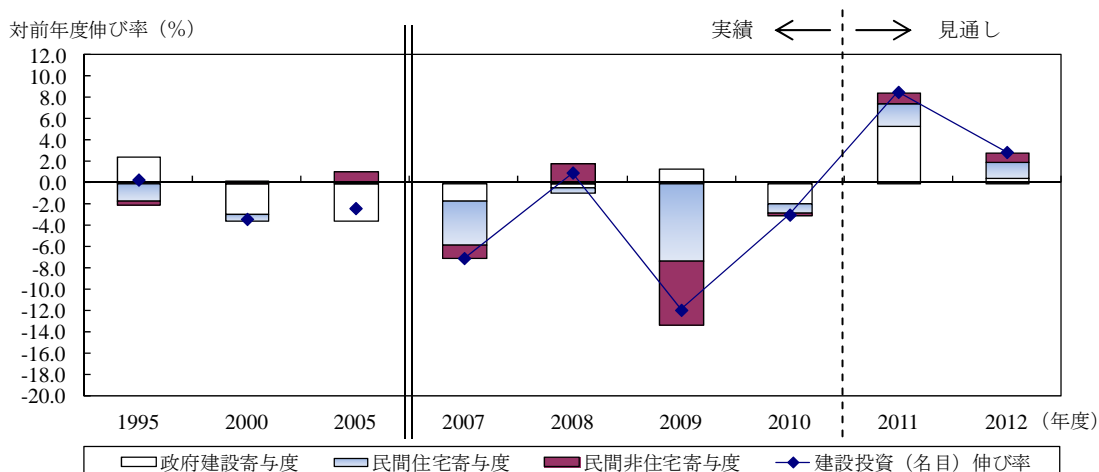
		(対前年同期伸び率)							
年度 四半期		2009(見込み)				2010(見込み)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	-11.1%	-16.1%	-12.3%	-8.2%	-5.2%	-0.6%	-2.7%	-3.5%
	政府建設投資	6.5%	2.2%	4.6%	2.8%	0.5%	0.6%	-8.1%	-8.4%
	民間住宅投資	-13.1%	-24.7%	-27.5%	-19.9%	-13.9%	-4.3%	3.1%	3.0%
	民間非住宅建設投資	-24.3%	-24.2%	-17.4%	-10.0%	-1.8%	1.6%	0.7%	-2.5%
年度 四半期		2011(見通し)				2012(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	1.0%	7.1%	12.1%	12.4%	23.3%	5.3%	-2.8%	-8.5%
	政府建設投資	-3.9%	8.0%	20.3%	23.4%	52.9%	7.5%	-9.8%	-23.2%
	民間住宅投資	4.7%	9.4%	6.9%	6.7%	9.9%	4.5%	3.6%	3.0%
	民間非住宅建設投資	3.2%	3.6%	4.4%	3.3%	3.4%	3.3%	3.3%	3.2%

注)2010年度までは、国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

●名目建設投資額の推移（年度）



●建設投資伸び率の推移（名目）（年度）



●建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009 (見込み)	2010 (見込み)	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目建設投資	790,169	661,948	515,676	476,961	481,517	424,000	411,300	446,400	459,300
(対前年度伸び率)	0.3%	-3.4%	-2.4%	-7.1%	1.0%	-11.9%	-3.0%	8.5%	2.9%
名目政府建設投資	351,986	299,601	189,738	169,463	167,177	173,700	165,800	187,800	189,900
(対前年度伸び率)	5.8%	-6.2%	-8.9%	-4.8%	-1.3%	3.9%	-4.5%	13.3%	1.1%
(寄与度)	2.5	-2.9	-3.5	-1.7	-0.5	1.4	-1.9	5.3	0.4
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	166,021	163,870	128,400	124,300	133,000	139,800
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	-11.5%	-1.3%	-21.6%	-3.2%	7.0%	5.1%
(寄与度)	-1.7	-0.7	0.1	-4.2	-0.5	-7.4	-1.0	2.1	1.5
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	141,477	150,470	121,900	121,200	125,600	129,600
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	-4.3%	6.4%	-19.0%	-0.6%	3.6%	3.2%
(寄与度)	-0.4	0.2	1.0	-1.2	1.9	-5.9	-0.2	1.1	0.9
実質建設投資	779,352	663,673	515,676	456,076	445,959	406,537	392,893	423,800	435,400
(対前年度伸び率)	0.2%	-3.6%	-3.5%	-9.4%	-2.2%	-8.8%	-3.4%	7.9%	2.7%

注1)2010年度までは、国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

(単位:億円、実質値は2005年度価格)

注2)民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

住宅着工戸数の推移

震災後の停滞から回復基調に戻りつつある住宅着工戸数

2011年度の住宅着工戸数は、2010年度比6.4%増の87.2万戸、2012年度の住宅着工戸数は、2011年度比3.6%増の90.3万戸と予測する。

住宅着工戸数は、2009年度夏を底に回復傾向が続いてきたが、2011年3月の東日本大震災発生後、一旦停滞した。その要因として、一部建設資材の供給制約による着工遅延や社会混乱と先行き懸念による住宅の発注・購入の見合わせがあったとみられる。しかし、2011年5月以降、着工戸数は持ち直しの動きが続いており、回復基調に戻りつつある。2011年4-8月(5ヶ月間)の着工戸数は前年同期比9.7%増の36.9万戸となった。特に、「分譲」がマンションに牽引される形で高い伸びを示している。

震災被害が甚大であった東北3県(岩手県・宮城県・福島県)では、未だ震災の影響が見受けられるが、2011年8月の着工戸数は3県全てで前年同月比プラスとなり、持ち直しの動きがみられる。

2011・2012年度は、上述の持ち直し傾向に加え、復興需要も押し上げ要因となり、回復基調で推移するとみられる。2011年度の着工戸数は前年度比6.4%増の87.2万戸、2012年度は前年度比3.6%増の90.3万戸と予測する。

持家は 震災の影響を受け一旦停滞したが、2011年7月に前年同月比19.1%増と大幅に持ち直し、8月も同6.9%増とプラスを維持し、回復の動きがみられる。2011年4-8月の着工戸数は前年同期比4.4%増の13.7万戸となった。今後は、このような持ち直しに加え、被災住宅の建替えなどの復旧・復興が押し上げ要因になると見込まれる。2011年度の着工戸数は前年度比3.6%増の32.0万戸、2012年度の着工戸数は前年度比4.7%増の33.4万戸と予測する。

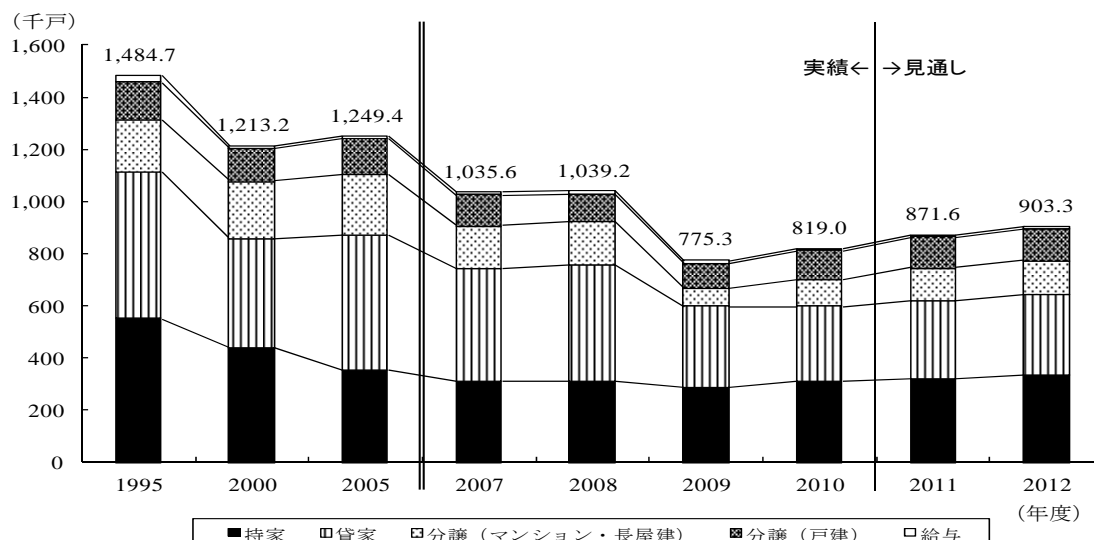
貸家は 2008年度後半以降、減少基調が続いてきたが、2011年4-8月の着工戸数は前年同期比4.3%増の12.8万戸となり、下げ止まりの兆しがうかがえる。2011年度は、国内経済の持ち直しに伴い供給マインドの改善が期待されること、また、これまで極めて低水準の供給が続いたことなどを要因として、下げ止まるとみられる。ただし、海外経済に混乱が生じ、国内に波及することが懸念要因である。2011年度の着工戸数は前年度比2.2%増の29.8万戸、2012年度の着工戸数は前年度比3.2%増の30.8万戸と予測する。

分譲は 2011年3月から4月にかけて一時的に増加幅が縮小したものの、5月以降は再び震災前の回復ペースに戻った。2011年4-8月の着工戸数は前年同期比27.3%増の10.0万戸となった。特に「マンション」の伸びが著しく、2011年5月に前年同月比三桁増となった後、6月以降も二桁増のペースを維持しており、2011年4-8月の累計は同56.6%増となった。ただし、2008年の同期と比較すると未だ4割近く少ない水準である。このところ震災で見送られていたマンション販売も再開し、回復基調は今後しばらく継続すると思われる。2011年度の着工戸数は前年度比16.2%増の24.6万戸と予測する。2012年度は、この基調が継続するとみられ、着工戸数は前年度比2.9%増の25.4万戸と予測する。

なお、国土交通省の取扱いに沿って、応急仮設住宅は住宅着工戸数に含めていない。

出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」。以下、この節において同じ。

●住宅着工戸数の推移（年度）



年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
全体	1,484.7	1,213.2	1,249.4	1,035.6	1,039.2	775.3	819.0	871.6	903.3
(対前年度伸び率)	-4.9%	-1.1%	4.7%	-19.4%	0.3%	-25.4%	5.6%	6.4%	3.6%
持家	550.5	437.8	352.6	311.8	310.7	287.0	308.5	319.5	334.4
(対前年度伸び率)	-4.9%	-8.0%	-4.0%	-12.3%	-0.4%	-7.6%	7.5%	3.6%	4.7%
貸家	563.7	418.2	518.0	430.9	444.8	311.5	291.8	298.1	307.8
(対前年度伸び率)	9.3%	-1.8%	10.8%	-19.9%	3.2%	-30.0%	-6.3%	2.2%	3.2%
分譲	344.7	346.3	370.3	282.6	272.6	163.6	212.1	246.3	253.5
(対前年度伸び率)	-8.7%	11.0%	6.1%	-26.1%	-3.5%	-40.0%	29.6%	16.2%	2.9%
マンション・長屋建	198.4	220.6	232.5	161.5	166.0	68.3	98.7	126.2	130.6
(対前年度伸び率)	-12.5%	13.4%	10.9%	-33.9%	2.8%	-58.9%	44.5%	27.9%	3.4%
戸建	146.3	125.7	137.8	121.2	106.6	95.3	113.4	120.1	122.9
(対前年度伸び率)	-3.0%	6.9%	-1.2%	-12.5%	-12.0%	-10.6%	19.0%	5.9%	2.3%
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	166,021	163,870	128,400	124,300	133,000	139,800
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	-11.5%	-1.3%	-21.6%	-3.2%	7.0%	5.1%

(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

注1) 着工戸数は2010年度まで：実績 2011・12年度：見通し

注2) 名目民間住宅投資は2008年度まで：実績 2009・10年度：見込み 2011・12年度：見通し

●住宅着工戸数の推移（四半期）

年度	四半期	2009				2010			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	全体	-31.9%	-35.8%	-20.9%	-6.6%	-1.1%	13.8%	6.9%	3.2%
	持家	-13.6%	-17.4%	1.8%	3.8%	3.8%	10.8%	9.7%	5.2%
	貸家	-35.1%	-39.0%	-28.2%	-12.1%	-10.5%	3.6%	-9.0%	-8.5%
	分譲	-51.0%	-52.1%	-35.6%	-10.1%	17.8%	40.8%	40.2%	21.9%
	マンション・長屋建	-64.9%	-71.6%	-58.3%	-30.0%	10.9%	69.1%	79.0%	32.9%
	戸建	-27.4%	-20.5%	-4.1%	19.3%	23.5%	24.4%	16.8%	12.3%
伸び率	年度	2011(見通し)				2012(見通し)			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	全体	4.1%	15.3%	2.0%	3.9%	16.2%	-4.1%	1.7%	2.6%
	持家	-1.8%	11.1%	-0.3%	4.8%	21.4%	-2.7%	0.7%	1.4%
	貸家	-2.9%	13.4%	-0.9%	-1.6%	16.9%	-7.2%	0.6%	5.6%
分譲	24.0%	25.1%	8.7%	8.9%	9.4%	-2.4%	4.4%	0.8%	
マンション・長屋建	49.3%	43.4%	16.0%	12.1%	9.4%	-1.3%	4.7%	1.4%	
	戸建	5.3%	10.7%	1.9%	5.7%	9.4%	-3.4%	4.0%	0.1%

注) 2010年度まで：実績 2011・12年度：見通し

民間非住宅建設投資の推移

2011・2012年度の民間非住宅建設投資は、緩やかな回復へ

2011年4-6月期の実質民間企業設備（内閣府GDP2次速報値）は、震災の影響により、前年同期比△1.3%減と、5四半期振りの減少となった。先行きについては、機械受注統計など各種先行指標の動向から、生産や稼働率の回復、及び生産回復に伴う今後の設備投資回復が見込まれるため、2011年7-9月期以降は、緩やかな回復で推移すると推測される。ただし、円高や海外経済の動向、電力供給制約などの懸念材料があり、これらの状況によっては設備投資が下振れする可能性もある。

民間非住宅建築着工床面積は、2011年度前半の民間設備投資の足踏みの影響が生じる可能性もあるが、総じて回復基調と推測される。

民間非住宅建設投資については、2011年度、2012年度とも緩やかな回復で推移する。ただし、設備投資回復から建設着工回復、さらに建設投資回復までのラグにより、本格的な回復は後ろ倒しになる。

民間非住宅建築着工床面積は、前年度比で2011年度は5.7%増と2年連続の増加、2012年度は6.6%増と増加基調は継続すると予測するが、水準はそれぞれ2008年度の74%、79%であり、低水準での推移と見込まれる。用途別の着工床面積では、**【事務所】**は、2011年度は5.1%の増加、2012年度は7.1%の増加、**【店舗】**は、2011年度は△3.8%の減少、2012年度は9.9%の増加、**【工場】**は、2011年度は6.5%の増加、2012年度は10.5%の増加、**【倉庫】**は、2011年度は16.8%の増加、2012年度は3.6%の増加、と予測する。

名目民間非住宅建築投資は、前年度比で2011年度は4.9%の増加と3年ぶりの増加に転じ、2012年度も3.0%と増加が継続すると予測する。

名目民間土木投資は、前年度比で2011年度には1.6%と増加に転じ、2012年度も3.5%と増加が継続すると予測する。

民間企業設備全体から機械等を除いた**名目民間非住宅建設投資（非住宅建築＋土木）**は、2011年度は3.6%の増加、2012年度も3.2%の増加と、増加が継続すると予測する。

実質民間企業設備は、前年度比で2011年度は0.4%の増加と、回復は一旦鈍化するが、2012年度は4.7%の増加と、回復が加速すると予測する。

●民間非住宅建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009 (見込み)	2010 (見込み)	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	141,477	150,470	121,900	121,200	125,600	129,600
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	-4.3%	6.4%	-19.0%	-0.6%	3.6%	3.2%
名目民間非住宅建築投資	110,095	93,429	92,357	91,666	99,888	76,400	76,200	79,900	82,300
(対前年度伸び率)	-6.8%	-0.5%	3.4%	-6.4%	9.0%	-23.5%	-0.3%	4.9%	3.0%
名目民間土木投資	84,958	66,162	49,323	49,811	50,582	45,500	45,000	45,700	47,300
(対前年度伸び率)	5.6%	2.5%	5.3%	-0.2%	1.5%	-10.0%	-1.1%	1.6%	3.5%
実質民間企業設備	678,812	729,631	831,995	877,880	817,567	706,069	735,985	739,185	774,050
(対前年度伸び率)	3.1%	7.2%	6.2%	0.8%	-6.9%	-13.6%	4.2%	0.4%	4.7%

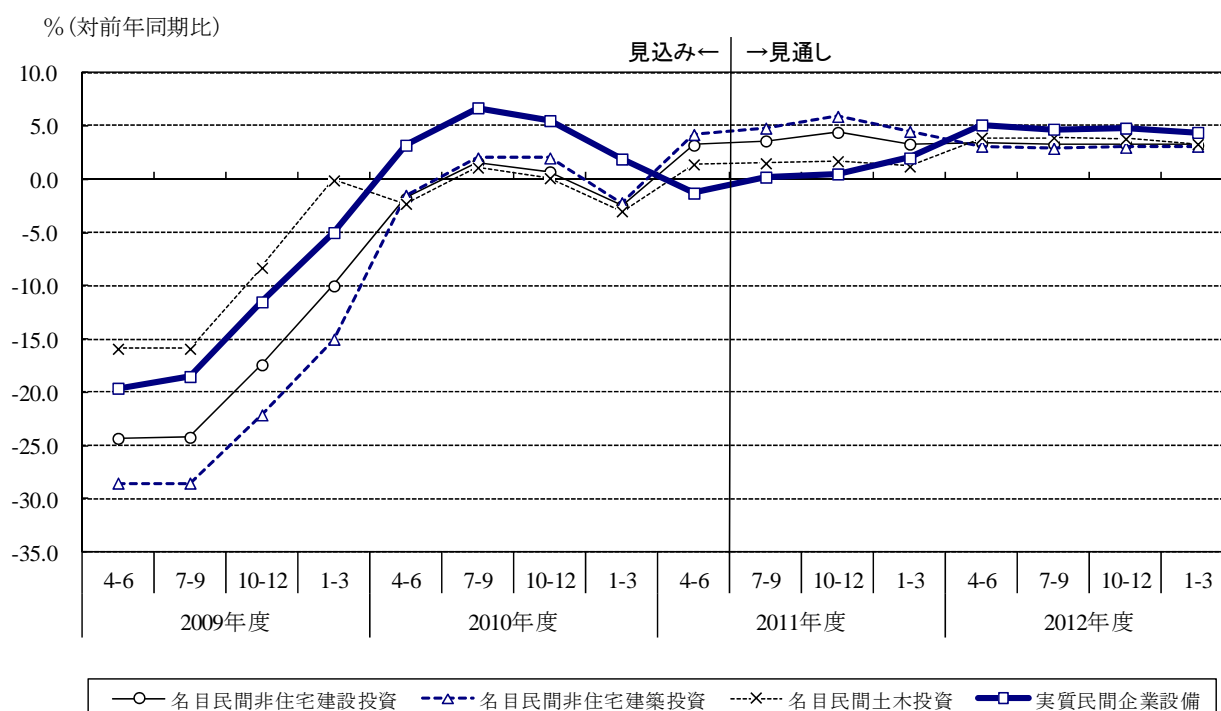
注1) 実質値は2000年連鎖価格。

(単位:億円)

注2) 2010年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

注3) 2010年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建設投資の推移（四半期）



(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2009(見込み)				2010(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	-24.3%	-24.2%	-17.4%	-10.0%	-1.8%	1.6%	0.7%	-2.5%
名目民間非住宅建築投資	-28.5%	-28.5%	-22.1%	-15.0%	-1.5%	2.0%	2.0%	-2.2%
名目民間土木投資	-15.9%	-15.9%	-8.3%	-0.1%	-2.3%	1.1%	0.1%	-3.0%
実質民間企業設備	-19.6%	-18.5%	-11.5%	-5.0%	3.2%	6.7%	5.5%	1.9%
年度 四半期	2011(見通し)				2012(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	3.2%	3.6%	4.4%	3.3%	3.4%	3.3%	3.3%	3.2%
名目民間非住宅建築投資	4.2%	4.8%	5.9%	4.5%	3.1%	2.9%	3.0%	3.1%
名目民間土木投資	1.4%	1.5%	1.7%	1.2%	3.9%	3.9%	3.8%	3.3%
実質民間企業設備	-1.3%	0.2%	0.5%	2.0%	5.1%	4.7%	4.8%	4.4%

注) 2011年度4-6月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	9,474 -0.6%	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	6,696 -5.2%	7,688 14.8%	6,366 -17.2%	4,658 -26.8%	4,895 5.1%	5,242 7.1%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	11,955 13.8%	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	12,955 14.9%	8,249 -36.3%	5,504 -33.3%	5,726 4.0%	5,508 -3.8%	6,052 9.9%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	13,798 4.6%	13,714 37.6%	14,135 6.8%	12,009 -21.9%	12,579 4.7%	5,446 -56.7%	6,405 17.6%	6,821 6.5%	7,539 10.5%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	9,994 -1.6%	7,484 11.2%	8,991 16.3%	7,915 -19.1%	7,554 -4.6%	3,990 -47.2%	4,234 6.1%	4,945 16.8%	5,122 3.6%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	68,458 5.3%	59,250 2.0%	65,495 3.8%	57,865 -12.2%	53,454 -7.6%	34,859 -34.8%	37,403 7.3%	39,537 5.7%	42,143 6.6%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

政府建設投資の推移

震災関連予算により増加する政府建設投資 被災地の復旧・復興には、十分な事業費の確保が必要

2011年度政府建設投資は、18兆7800億円、**前年度比で名目13.3%増（実質12.9%増）**と予測する。

国の当初予算の公共事業関係費の伸び率は、「平成23年度予算」にゼロ国債の影響を加味し△6.0%とし、地方単独事業費の伸び率は△4.6%とした。これに、震災対応の第1次、第2次及び第3次の補正予算が加わる。第3次補正に含まれる政府建設投資額は、10月7日に閣議決定された「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本的方針」から推計したが、その中には台風12号関連の復旧費も含まれている。また、前回予測値では当初予算の5%執行留保を考慮したが、10月に解除されたことを受け、今回の予測値に盛り込んだ。

なお、第3次補正や執行留保解除分の多くは、実際の執行が2012年度になるとみられることに留意が必要である。また、今回の予測値は現段階での想定であり、国会審議の状況等により変更の可能性がある。

2012年度政府建設投資は、18兆9800億円、**前年度比で1.1%増（実質1.0%増）**と予測する。

国の当初予算の公共事業関係費（震災関連復興経費を除く）の伸び率は、9月に公表された2012年度予算の各省概算要求の概要より推計して△3.8%とし、地方単独事業費は前年度並みと仮定した。このほか、通常予算とは別途管理の震災関連復興経費予算の建設投資額を約1兆5000億円程度と見込み、さらに、2011年度補正予算の年度を越えた執行などを加味した。

2012年度の震災関連予算について、前回7月予測では被害額から必要な政府建設投資額を大胆に予測して計上を試みたが、今回予測では同年度の当初予算まで計上するにとどめた。政府は震災後当初5年間で少なくとも19兆円の復旧・復興対策経費が必要としているが、2012年度当初予算までを合計すると、既に18.5兆円程度に達する。このため、2012年度に震災関連の大幅な補正予算が編成されるか見込みにくい。復興計画が具体的に決まらず計上できていない震災関連の政府建設投資もあると考えられる。いずれにしても、被災地の復旧・復興には十分な事業費の確保と迅速かつ適切な執行が求められる。

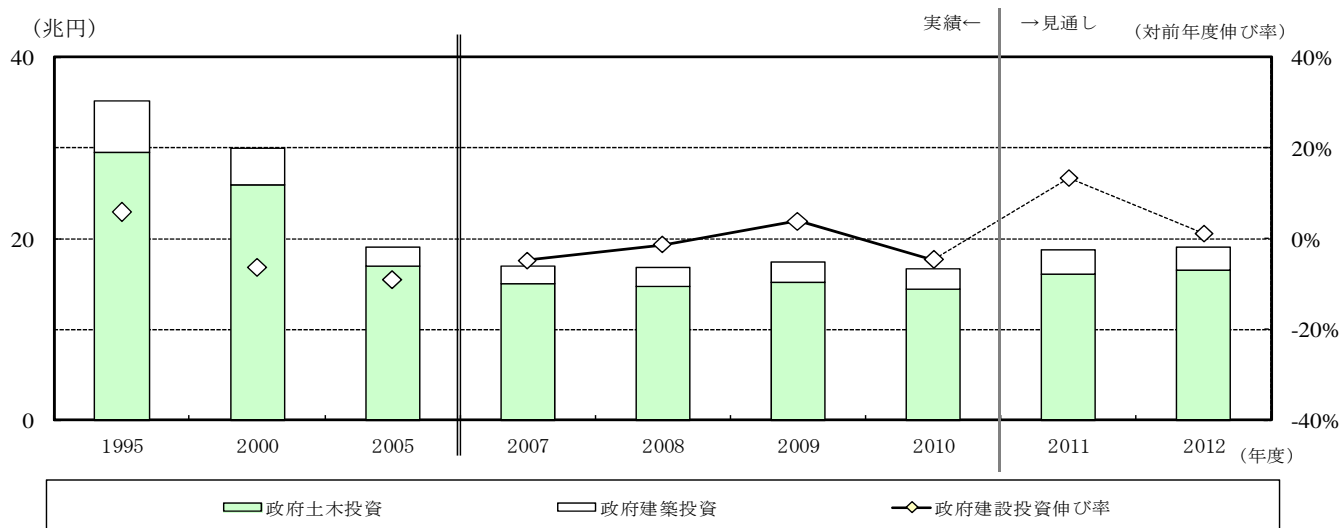
なお、歳入・歳出に関する法案審議の動向や、交付金の使われ方などについては、引き続き注視する必要がある。

● 政府建設投資の推移（年度）

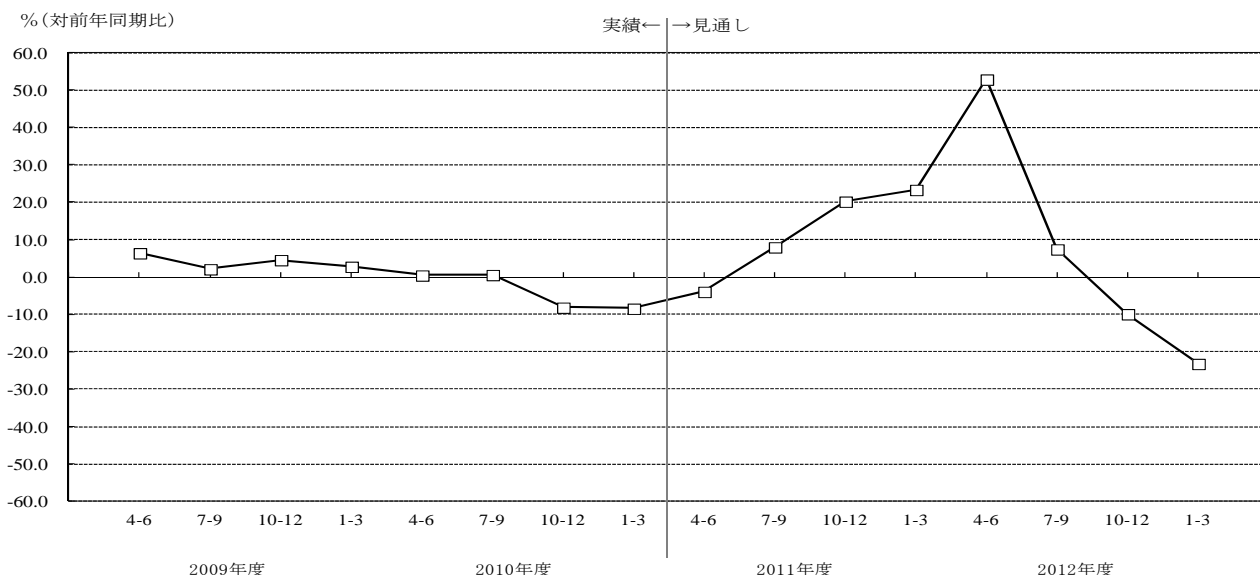
年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009 (見込み)	2010 (見込み)	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	169,463 -4.8%	167,177 -1.3%	173,700 3.9%	165,800 -4.5%	187,800 13.3%	189,900 1.1%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	56,672 -12.5%	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	19,507 -4.6%	20,670 6.0%	22,100 6.9%	22,200 0.5%	27,800 25.2%	25,000 -10.1%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	295,314 10.3%	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	149,956 -4.8%	146,507 -2.3%	151,600 3.5%	143,600 -5.3%	160,000 11.4%	164,900 3.1%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	347,856 5.5%	300,719 -6.5%	189,738 -10.2%	162,331 -7.1%	154,356 -4.9%	165,894 7.5%	157,527 -5.0%	177,800 12.9%	179,500 1.0%

注) 2010年度までの政府建設投資は国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

(単位: 億円、実質値は2005年度価格)



● 政府建設投資の推移 (名目・四半期)



(対前年同期比)

年度 四半期	2009 (見込み)				2010 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	6.5%	2.2%	4.6%	2.8%	0.5%	0.6%	-8.1%	-8.4%
政府建築投資	9.6%	5.1%	7.6%	5.8%	5.8%	5.9%	-3.3%	-3.6%
政府土木投資	6.0%	1.7%	4.2%	2.4%	-0.3%	-0.1%	-8.8%	-9.1%
年度 四半期	2011 (見通し)				2012 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-3.9%	8.0%	20.3%	23.4%	52.9%	7.5%	-9.8%	-23.2%
政府建築投資	6.3%	19.4%	32.9%	36.4%	35.8%	-4.6%	-19.9%	-31.8%
政府土木投資	-5.4%	6.3%	18.3%	21.4%	55.9%	9.6%	-8.1%	-21.7%

マクロ経済の推移

公的需要の拡大に民間需要の回復も加わり、2011年度後半から景気回復基調を維持する見通し

2011年度後半の日本経済は、震災後の供給制約で減少した在庫復元の動きが続くことと、復興需要の顕在化も見込まれることから、景気回復の基調を維持するとみられる。生産や輸出が震災前の水準を取り戻す例も多く、企業収益の改善を背景に民間需要の伸びが期待できる。震災関連では、公共投資・政府消費が増加してきており、今後は毀損した施設の再建や被災者対策の建築などで拡大が続くとみられる。ただし、2012年度中頃以降は、民間需要の震災による下振れからの反動増は徐々に落ち着くとみられる。

なお、高止まりする円相場や、欧州の金融不安による関係国の景気減速のほか、米国、中国等の海外経済の先行きなど、景気に関する懸念材料が多いことには留意が必要である。

2011年度の実質経済成長率は、前年度比**0.6%**と予測する。公的固定資本形成は、2011年度後半から被災地の復興需要が顕在化してくることにより、前年度比13.9%の増加（GDP寄与度0.5%ポイント）と予測する。民間企業設備は0.4%の増加（GDP寄与度0.1%ポイント）、民間住宅は5.9%の増加（GDP寄与度0.1%ポイント）と予測する。

2012年度の実質経済成長率は、前年度比**2.2%**と予測する。公的固定資本形成は、2012年度後半にかけて復興需要はピークアウトすることが予想され、前年度比0.9%の増加（GDP寄与度0.0%ポイント）にとどまると予測する。民間企業設備は4.7%の増加（GDP寄与度0.6%ポイント）、民間住宅は4.6%の増加（GDP寄与度0.1%ポイント）と予測する。

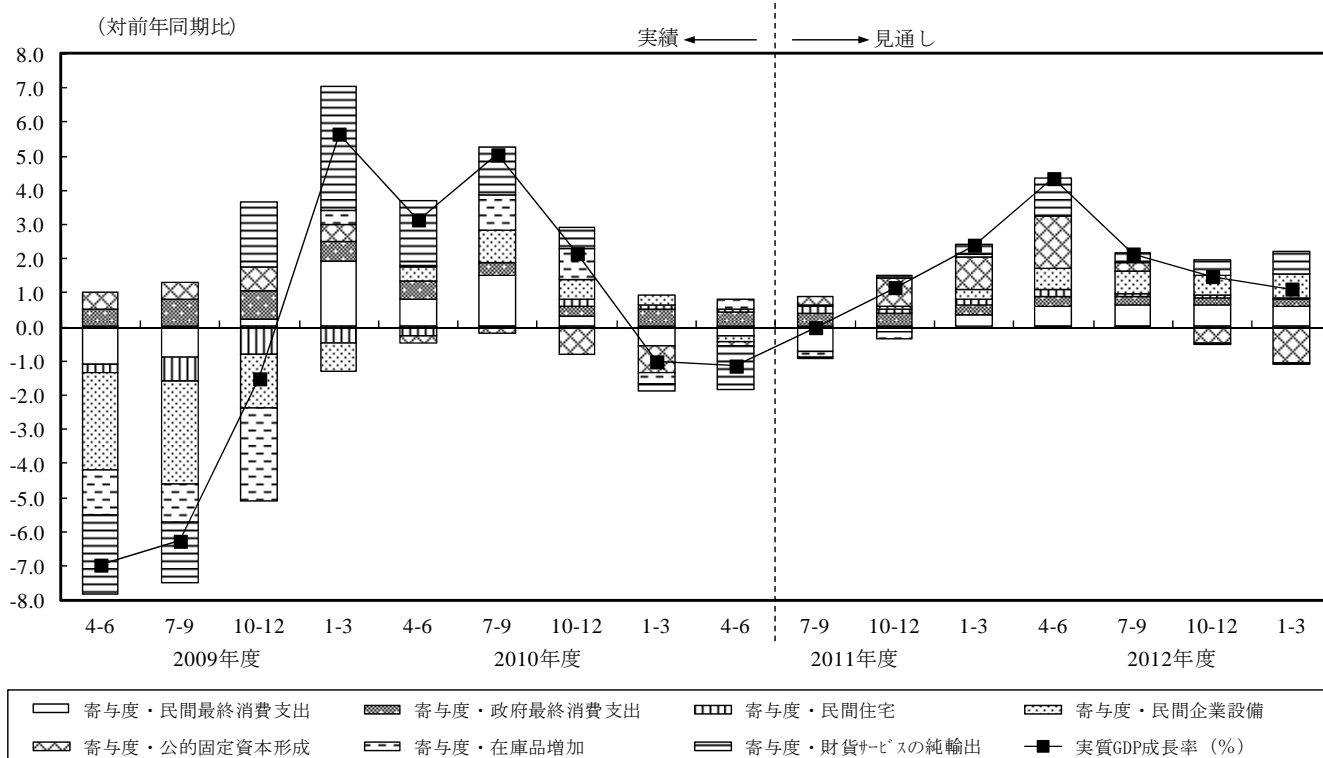
● マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2000暦年連鎖価格表示）

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
実質GDP	4,830,226	5,056,219	5,400,254	5,625,200	5,395,613	5,264,529	5,385,320	5,418,004	5,539,588
(対前年度伸び率)	2.3%	2.6%	2.3%	1.8%	-4.1%	-2.4%	2.3%	0.6%	2.2%
実質民間最終消費支出	2,736,910	2,837,575	3,021,544	3,107,675	3,039,757	3,038,850	3,064,628	3,053,097	3,086,384
(対前年度伸び率)	2.2%	0.7%	1.8%	1.4%	-2.2%	0.0%	0.8%	-0.4%	1.1%
(寄与度)	1.2	0.4	1.0	0.8	-1.2	0.0	0.5	-0.2	0.6
実質政府最終消費支出	750,942	857,142	946,041	971,469	973,042	1,006,661	1,029,084	1,049,837	1,061,939
(対前年度伸び率)	3.9%	4.3%	0.8%	1.5%	0.2%	3.5%	2.2%	2.0%	1.2%
(寄与度)	0.6	0.7	0.1	0.3	0.0	0.7	0.4	0.4	0.2
実質民間住宅	239,528	203,609	184,292	159,091	153,420	125,549	125,228	132,613	138,690
(対前年度伸び率)	-5.6%	-0.1%	-1.2%	-13.5%	-3.6%	-18.2%	-0.3%	5.9%	4.6%
(寄与度)	-0.3	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-0.6	0.0	0.1	0.1
実質民間企業設備	678,812	729,631	831,995	877,880	817,567	706,069	735,985	739,185	774,050
(対前年度伸び率)	3.1%	7.2%	6.2%	0.8%	-6.9%	-13.6%	4.2%	0.4%	4.7%
(寄与度)	0.5	1.0	0.9	0.1	-1.1	-2.1	0.5	0.1	0.6
実質公的固定資本形成	406,026	344,449	231,574	197,554	184,103	210,334	189,313	215,596	217,445
(対前年度伸び率)	7.5%	-7.6%	-5.6%	-6.4%	-6.8%	14.2%	-10.0%	13.9%	0.9%
(寄与度)	0.6	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	0.6	-0.5	0.5	0.0
実質在庫品増加	17,699	20,428	18,146	35,767	19,742	-39,826	-15,394	-15,556	-16,068
(対前年度伸び率)	-4909.5%	-192.2%	0.7%	21.3%	-44.8%	-301.7%	-61.3%	1.1%	3.3%
(寄与度)	0.4	0.8	0.0	0.1	-0.3	-1.1	0.5	-0.0	-0.0
実質財貨サービスの純輸出	9,512	62,953	170,739	280,631	213,293	201,151	267,523	256,458	290,375
(対前年度伸び率)	-80.4%	7.5%	21.3%	30.2%	-24.0%	-5.7%	33.0%	-4.1%	13.2%
(寄与度)	-0.7	0.1	0.5	1.2	-1.2	0.3	0.9	-0.2	0.6
名目GDP	4,977,400	5,041,188	5,031,867	5,158,043	4,920,657	4,740,366	4,757,622	4,711,398	4,799,852
(対前年度伸び率)	1.7%	0.9%	0.9%	1.0%	-4.6%	-3.7%	0.4%	-1.0%	1.9%

注) 2010年度までは内閣府「国民経済計算」より。

● マクロ経済の推移（四半期）



(対前年同期比)

年度 四半期	2009				2010			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-7.0	-6.3	-1.5	5.7	3.1	5.0	2.2	-1.0
寄与度・民間最終消費支出	-1.1	-0.9	0.2	1.9	0.8	1.5	0.3	-0.6
寄与度・政府最終消費支出	0.5	0.8	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.5
寄与度・民間住宅	-0.3	-0.7	-0.8	-0.5	-0.3	-0.0	0.2	0.1
寄与度・民間企業設備	-2.9	-3.0	-1.6	-0.8	0.4	0.9	0.6	0.3
寄与度・公的固定資本形成	0.5	0.5	0.7	0.5	-0.2	-0.2	-0.8	-0.8
寄与度・在庫品増加	-1.3	-1.1	-2.7	0.4	0.1	1.1	0.9	-0.3
寄与度・財貨サービスの純輸出	-2.3	-1.8	1.9	3.6	1.9	1.4	0.6	-0.2
年度 四半期	2011 (見通し)				2012 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-1.1	-0.0	1.2	2.4	4.3	2.1	1.5	1.1
寄与度・民間最終消費支出	-0.3	-0.7	-0.1	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6
寄与度・政府最終消費支出	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
寄与度・民間住宅	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
寄与度・民間企業設備	-0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.7	0.6	0.7
寄与度・公的固定資本形成	-0.1	0.3	0.8	0.9	1.5	0.3	-0.5	-1.1
寄与度・在庫品増加	0.3	-0.2	-0.2	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
寄与度・財貨サービスの純輸出	-1.3	-0.0	0.1	0.3	1.1	0.3	0.5	0.6

建設投資（実数）

（名目）

単位：億円

年 度	名 目						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	476,961	481,517	424,000	411,300	446,400	459,300	
1. 建 築	277,194	284,428	226,900	222,700	240,700	247,100	
(1)住 宅	171,492	169,217	134,000	129,100	142,700	145,800	
政 府	5,471	5,347	5,600	4,800	9,700	6,000	
民 間	166,021	163,870	128,400	124,300	133,000	139,800	
(2)非住宅	105,702	115,211	92,900	93,600	98,000	101,300	
政 府	14,036	15,323	16,500	17,400	18,100	19,000	
民 間	91,666	99,888	76,400	76,200	79,900	82,300	
2. 土 木	199,767	197,089	197,100	188,600	205,700	212,200	
(1)政 府	149,956	146,507	151,600	143,600	160,000	164,900	
(ア)公共事業	132,596	128,242	133,900	126,800	143,000	147,900	
(イ)その他	17,360	18,265	17,700	16,800	17,000	17,000	
(2)民 間	49,811	50,582	45,500	45,000	45,700	47,300	
再	総計 政府	169,463	167,177	173,700	165,800	187,800	189,900
	民間	307,498	314,340	250,300	245,500	258,600	269,400
掲	建築 政府	19,507	20,670	22,100	22,200	27,800	25,000
	民間	257,687	263,758	204,800	200,500	212,900	222,100
掲	土木 政府	149,956	146,507	151,600	143,600	160,000	164,900
	民間	49,811	50,582	45,500	45,000	45,700	47,300

実績← →見通し

（実質）

単位：億円

年 度	実 質						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	456,076	445,959	406,537	392,893	423,800	435,400	
1. 建 築	265,216	264,447	218,637	214,177	229,800	235,300	
(1)住 宅	164,259	157,967	129,224	124,263	136,300	138,800	
政 府	5,235	4,960	5,405	4,629	9,300	5,800	
民 間	159,024	153,007	123,819	119,634	127,000	133,000	
(2)非住宅	100,957	106,480	89,413	89,914	93,500	96,500	
政 府	13,406	14,162	15,881	16,715	17,300	18,000	
民 間	87,551	92,318	73,532	73,199	76,200	78,500	
2. 土 木	190,860	181,512	187,900	178,716	194,000	200,100	
(1)政 府	143,690	135,234	144,608	136,183	151,200	155,700	
(ア)公共事業	127,251	118,523	127,767	120,304	135,200	139,700	
(イ)その他	16,439	16,711	16,841	15,879	16,000	16,000	
(2)民 間	47,170	46,278	43,292	42,533	42,800	44,400	
再	総計 政府	162,331	154,356	165,894	157,527	177,800	179,500
	民間	293,745	291,603	240,643	235,366	246,000	255,900
掲	建築 政府	18,641	19,122	21,286	21,344	26,600	23,800
	民間	246,575	245,325	197,351	192,833	203,200	211,500
掲	土木 政府	143,690	135,234	144,608	136,183	151,200	155,700
	民間	47,170	46,278	43,292	42,533	42,800	44,400

実績← →見通し

*実質値は2005年度価格

建設投資（伸び率）

（名目）

単位：%

年 度	名目						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	-7.1	1.0	-11.9	-3.0	8.5	2.9	
1. 建 築	-9.4	2.6	-20.2	-1.9	8.1	2.7	
(1)住 宅	-11.4	-1.3	-20.8	-3.7	10.5	2.2	
政府	-8.5	-2.3	4.7	-14.3	102.1	-38.1	
民間	-11.5	-1.3	-21.6	-3.2	7.0	5.1	
(2)非住宅	-5.9	9.0	-19.4	0.8	4.7	3.4	
政府	-3.0	9.2	7.7	5.5	4.0	5.0	
民間	-6.4	9.0	-23.5	-0.3	4.9	3.0	
2. 土 木	-3.7	-1.3	0.0	-4.3	9.1	3.2	
(1)政 府	-4.8	-2.3	3.5	-5.3	11.4	3.1	
(ア)公共事業	-5.1	-3.3	4.4	-5.3	12.8	3.4	
(イ)その他	-2.4	5.2	-3.1	-5.1	1.2	0.0	
(2)民 間	-0.2	1.5	-10.0	-1.1	1.6	3.5	
再	総計 政府	-4.8	-1.3	3.9	-4.5	13.3	1.1
	民間	-8.3	2.2	-20.4	-1.9	5.3	4.2
掲	建築 政府	-4.6	6.0	6.9	0.5	25.2	-10.1
	民間	-9.7	2.4	-22.4	-2.1	6.2	4.3
掲	土木 政府	-4.8	-2.3	3.5	-5.3	11.4	3.1
	民間	-0.2	1.5	-10.0	-1.1	1.6	3.5

実績← →見通し

（実質）

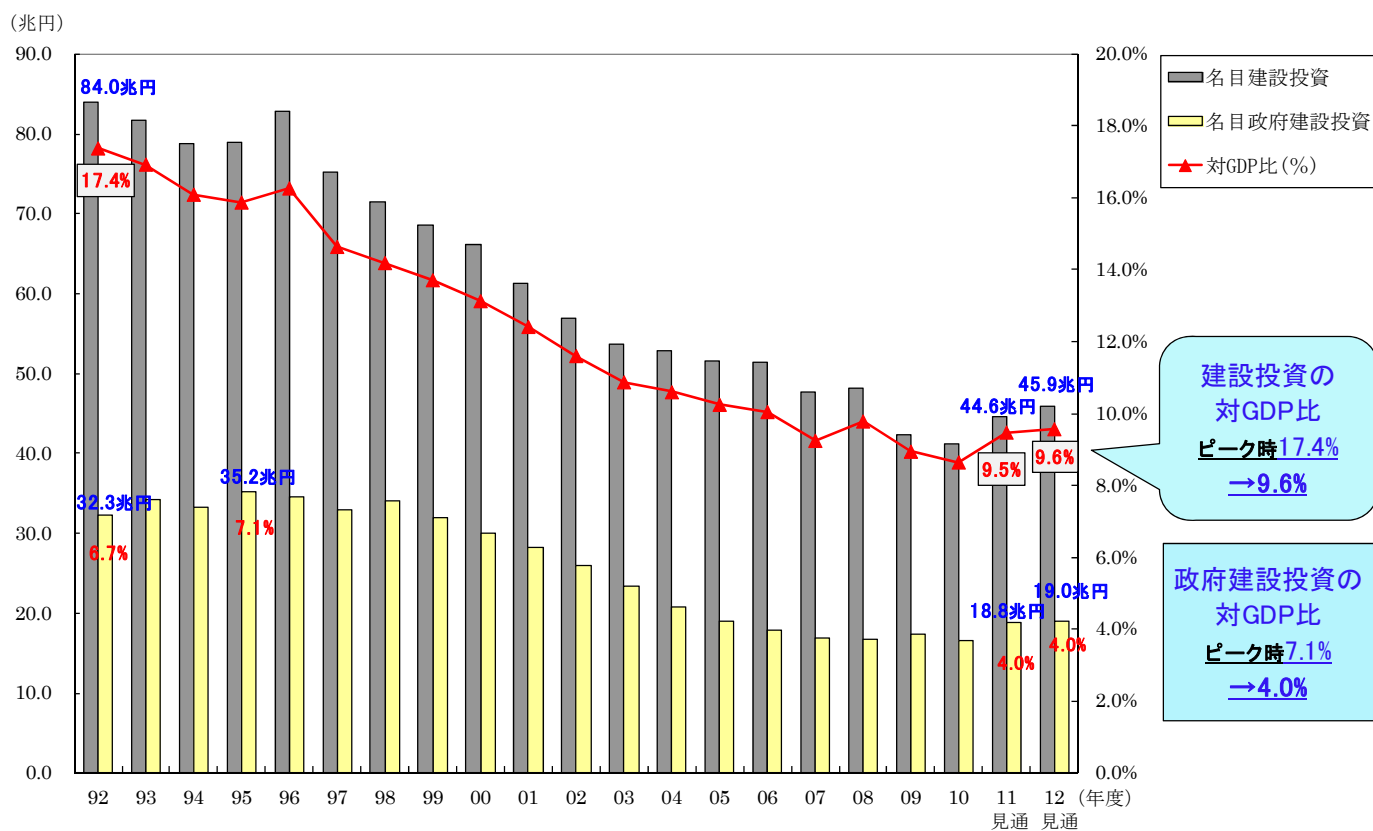
単位：%

年 度	実質						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	-9.4	-2.2	-8.8	-3.4	7.9	2.7	
1. 建 築	-11.6	-0.3	-17.3	-2.0	7.3	2.4	
(1)住 宅	-13.5	-3.8	-18.2	-3.8	9.7	1.8	
政府	-10.8	-5.3	9.0	-14.4	100.9	-37.6	
民間	-13.6	-3.8	-19.1	-3.4	6.2	4.7	
(2)非住宅	-8.4	5.5	-16.0	0.6	4.0	3.2	
政府	-5.5	5.6	12.1	5.3	3.5	4.0	
民間	-8.8	5.4	-20.3	-0.5	4.1	3.0	
2. 土 木	-6.2	-4.9	3.5	-4.9	8.6	3.1	
(1)政 府	-7.1	-5.9	6.9	-5.8	11.0	3.0	
(ア)公共事業	-7.4	-6.9	7.8	-5.8	12.4	3.3	
(イ)その他	-5.2	1.7	0.8	-5.7	0.8	0.0	
(2)民 間	-3.1	-1.9	-6.5	-1.8	0.6	3.7	
再	総計 政府	-7.1	-4.9	7.5	-5.0	12.9	1.0
	民間	-10.6	-0.7	-17.5	-2.2	4.5	4.0
掲	建築 政府	-7.0	2.6	11.3	0.3	24.6	-10.5
	民間	-11.9	-0.5	-19.6	-2.3	5.4	4.1
掲	土木 政府	-7.1	-5.9	6.9	-5.8	11.0	3.0
	民間	-3.1	-1.9	-6.5	-1.8	0.6	3.7

実績← →見通し

(参考)

建設投資の推移(名目)とGDP比



*2010年度までは、GDPは内閣府「国民経済計算」、建設投資は国土交通省「平成23年度建設投資の見通し」による。

*2011年度以降は、(財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」による。